

Ⅱ 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数及び職員数

令和3年度における水道事業の事業数は36事業で、前年度と同数になっている。このうち、法適用事業は35事業、法非適用事業は1事業となっている。

第1表 事業数の推移

(単位:事業)

年度 項目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
				a	b	b - a
上水道	33	33	33	33	33	0
簡易水道	4	3	3	3	3	0
法適用	2	1	1	2	2	0
法非適用	2	2	2	1	1	0
計	37	36	36	36	36	0
法適用	35	34	34	35	35	0
法非適用	2	2	2	1	1	0

水道事業を経営主体別にみると、市営13事業（上水道12事業、簡易水道1事業）、町村営22事業（上水道20事業、簡易水道2事業）、企業団営1事業（上水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の12事業、1.5万人以上3万人未満の6事業で全体の54.5%を占めている。

職員数は941人（上水道940人、簡易水道1人）で、前年度に比べ1人増加している。

なお、法適用簡易水道事業の職員数は、上水道事業に含めている。

第2表 経営主体別・規模別の状況

(単位:事業、人)

区分 項目	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	1	0	12	1	13
町村営	0	0	0	3	5	12	20	2	22
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	0	1
計	2	1	6	6	6	12	33	3	36
職員数	560	35	186	59	41	59	940	1	941

(2) 施設の利用状況

(上水道事業は法適用簡易水道事業を含む。簡易水道事業は法非適用のみ。以下同じ。)

ア 普及状況

水道事業の現在給水人口は224万1,021人(上水道223万9,802人、簡易水道1,219人)で、前年度に比べ1万2,796人(上水道1万2,758人、簡易水道38人)減少している。この結果、行政区域内人口(225万9,621人)に対する普及率は99.2%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

(単位:人、%)

年 度 項 目		H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較
					a	b	b - a
宮 城 県 の 人 口 A		2,302,407	2,293,148	2,283,115	2,279,913	2,259,621	▲20,292
計 画 給 水 人 口	上 水 道	2,392,354	2,391,294	2,385,348	2,403,848	2,400,843	▲3,005
	簡 易 水 道	3,720	3,649	3,649	1,500	1,500	0
	計 B	2,396,074	2,394,943	2,388,997	2,405,348	2,402,343	▲3,005
現 在 給 水 人 口	上 水 道	2,276,830	2,269,509	2,260,405	2,252,560	2,239,802	▲12,758
	簡 易 水 道	2,733	2,634	2,579	1,257	1,219	▲38
	計 C	2,279,563	2,272,143	2,262,984	2,253,817	2,241,021	▲12,796
水 道 計 画 率	B / A	104.1	104.4	104.6	105.5	106.3	0.8
水 道 普 及 率	C / A	99.0	99.1	99.1	98.9	99.2	0.3
	C / B	95.1	94.9	94.7	93.7	93.3	▲0.4

(注)「宮城県の人口」・・・年度末現在の行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は109万4,565m³/日(上水道109万2,732m³/日、簡易水道1,833m³/日)で、前年度に比べ6,587m³/日(0.6%)減少している。

一日最大配水量は85万7,932m³/日(上水道85万6,332m³/日、簡易水道1,600m³/日)で、前年度に比べ1万810m³/日(1.3%)増加している。

また、最大稼働率は78.4%(上水道78.4%、簡易水道87.3%)で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は382.8L(上水道382.3L、簡易水道1,312.6L)で、前年度に比べ7.0L(1.9%)増加している。

第4表 稼働状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)
							c	×100(%)
一日配水能力 A (m ³ /日)	上水道	1,123,770	1,127,670	1,107,283	1,099,319	1,092,732	▲6,587	▲0.6
	簡易水道	2,485	2,462	2,462	1,833	1,833	0	0.0
	計	1,126,255	1,130,132	1,109,745	1,101,152	1,094,565	▲6,587	▲0.6
一日最大配水量 B (m ³ /日)	上水道	827,785	824,111	818,694	845,522	856,332	10,810	1.3
	簡易水道	2,177	2,102	2,123	1,600	1,600	0	0.0
	計	829,962	826,213	820,817	847,122	857,932	10,810	1.3
最大稼働率 B/A (%)	上水道	73.7	73.1	73.9	76.9	78.4	1.5	-
	簡易水道	87.6	85.4	86.2	87.3	87.3	0.0	-
	計	73.7	73.1	74.0	76.9	78.4	1.5	-
一人一日最大配水量 (L)	上水道	363.6	363.1	362.2	375.4	382.3	7.0	1.9
	簡易水道	796.6	798.0	815.9	1,272.9	1,312.6	39.7	3.1
	計	364.1	363.6	362.7	375.9	382.8	7.0	1.9

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は268,338千m³（上水道268,046千m³、簡易水道292千m³）で、前年度に比べ1,262千m³（0.5%）減少している。

また、年間総有収水量は237,796千m³（上水道237,643千m³、簡易水道153千m³）で、前年度に比べ2,145千m³（0.9%）減少している。

なお、有収率は88.6%（上水道88.7%、簡易水道52.4%）で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

第5表 水道の利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)
							c	×100(%)
年間総配水量 (千m ³)	上水道	269,388	268,248	265,940	269,264	268,046	▲1,218	▲0.5
	簡易水道	466	459	494	336	292	▲43	▲12.9
	計	269,854	268,707	266,434	269,600	268,338	▲1,262	▲0.5
年間総有収水量 (千m ³)	上水道	239,986	239,036	236,853	239,796	237,643	▲2,153	▲0.9
	簡易水道	272	260	266	145	153	8	5.6
	計	240,258	239,296	237,119	239,941	237,796	▲2,145	▲0.9
有収率 (%)	上水道	89.1	89.1	89.1	89.1	88.7	▲0.4	-
	簡易水道	58.4	56.7	53.8	43.2	52.4	9.2	-
	計	89.0	89.1	89.0	89.0	88.6	▲0.4	-
施設利用率 (%)	上水道	65.7	65.2	65.6	67.1	67.2	0.1	-
	簡易水道	51.3	51.0	54.8	50.2	43.7	▲6.5	-
	計	65.6	65.1	65.6	67.1	67.2	0.1	-
一人一日平均使用量 (L)	上水道	288.8	288.6	286.3	291.7	290.7	▲1.0	▲0.3
	簡易水道	272.6	270.6	281.4	316.4	344.4	28.0	8.8
	計	288.8	288.5	286.3	291.7	290.7	▲1.0	▲0.3

(注) 1 有収率=(年間総有収水量÷年間総配水量)×100

2 施設利用率={ (年間総配水量÷年間日数) ÷ 一日配水能力 } × 100

3 一人一日平均使用量=(年間総有収水量÷年間日数) ÷ 現在給水人口

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

(ア) 損益収支の状況

上水道事業の経常収益は645億43百万円、経常費用は569億25百万円となっており、この結果、経常収支比率は113.4%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道33事業のうち30事業で、前年度と同数になっており、その額は77億82百万円で、前年度に比べ11億55百万円（17.4%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は648億1百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は573億84百万円となっており、この結果、総収支比率は112.9%となり、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、74億17百万円の黒字が生じており、前年度に比べ黒字が10億23百万円（16.0%）増加している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度と同数になっている。その額は21億56百万円で、前年度に比べ68百万円（3.1%）減少している。

(イ) 資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は376億33百万円で、前年度に比べ2億51百万円（0.7%）減少している。このうち、建設改良費は251億53百万円で、前年度に比べ3億12百万円（1.2%）減少しており、企業債償還金は121億63百万円で、前年度に比べ2百万円増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は66.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は32.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の162億58百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の213億75百万円である。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位:事業、百万円、%)

年 度	項 目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							a	b
	総 収 益 A	65,395	65,644	65,067	63,693	64,801	1,108	1.7
	経 常 収 益 B	64,967	65,485	64,763	63,545	64,543	999	1.6
	営 業 収 益 C	56,987	57,064	56,523	54,627	56,090	1,463	2.7
	うち料金収入	54,667	54,538	54,119	52,346	53,803	1,457	2.8
	うち受託工事収益 D	168	336	329	262	178	▲85	▲32.3
	特 別 利 益	428	159	304	148	257	109	73.8
	総 費 用 E	58,847	61,662	59,675	57,299	57,384	85	0.1
	経 常 費 用 F	57,414	61,167	59,229	56,955	56,925	▲29	▲0.1
	営 業 費 用	54,301	58,272	56,456	54,504	54,545	41	0.1
	うち職員給与費	6,263	6,160	6,360	6,135	5,894	▲242	▲3.9
	支 払 利 息	2,893	2,660	2,419	2,186	1,960	▲227	▲10.4
	特 別 損 失	1,433	494	446	344	459	115	33.3
	経 常 損 益	7,553	4,318	5,534	6,590	7,618	1,028	15.6
	経 常 利 益	7,614	6,564	5,690	6,628	7,782	1,155	17.4
	経 常 損 失 G	62	2,246	156	38	164	126	335.9
	純 損 益	6,548	3,982	5,392	6,394	7,417	1,023	16.0
	純 利 益	6,615	6,279	5,706	6,432	7,578	1,147	17.8
	純 損 失	67	2,297	314	37	161	124	332.0
	累 積 欠 損 金 H	983	3,246	2,704	2,225	2,156	▲68	▲3.1
	不 良 債 務 I	0	0	0	15	0	▲15	皆減
	経 常 収 支 比 率 B/F	113.2	107.1	109.3	111.6	113.4	1.8	-
	総 収 支 比 率 A/E	111.1	106.5	109.0	111.2	112.9	1.8	-
営業収益に 対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	0.1	4.0	0.3	0.1	0.3	0.2	-
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	1.7	5.7	4.8	4.1	3.9	▲0.2	-
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	-
	総 事 業 数 J	33	33	33	33	33	0.0	0.0
	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K	2	4	5	3	3	0	0.0
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L	3	4	4	4	4	0	0.0
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M	0	0	0	1	0	▲1	皆減
総事業数に 対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	6.1	12.1	15.2	9.1	9.1	0.0	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	9.1	12.1	12.1	12.1	12.1	0.0	-
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	▲3.0	-

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))-流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
							b - a	(c/a) × 100
資本的支出	建設改良費	28,960	28,060	29,857	25,464	25,153	▲312	▲1.2
	企業債償還金	11,849	12,020	11,969	12,161	12,163	2	0.0
	うち建設改良費のためのもの	11,738	11,904	11,878	12,081	12,089	8	0.1
	その他	14	106	552	258	317	60	23.2
	計	40,823	40,186	42,378	37,884	37,633	▲251	▲0.7
同財源	内部資金	20,926	20,681	21,869	21,942	21,375	▲567	▲2.6
	外部資金	19,897	19,591	20,451	15,854	16,258	404	2.5
	企業債	9,771	8,460	8,631	7,270	6,868	▲402	▲5.5
	うち建設改良費のためのもの	9,771	8,460	8,620	7,270	6,868	▲402	▲5.5
	他会計出資金	1,562	1,430	1,217	1,804	1,614	▲190	▲10.5
	他会計負担金	486	564	443	438	471	33	7.6
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	-
	他会計補助金	1,021	1,724	1,377	411	1,024	613	149.2
	国・県補助金	5,559	6,115	7,059	4,310	4,641	331	7.7
	繰越事業財源(▲)	16	313	19	32	116	84	258.3
計	40,823	40,272	42,320	37,796	37,633	▲163	▲0.4	
財源不足額	0	▲85	59	88	0	▲88	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	0	0	0	0	0	0	-	
実質財源不足額	0	▲85	59	88	0	▲88	皆減	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は216円11銭で、前年度に比べ1円76銭(0.8%)増加している。この内訳をみると、資本費が70円11銭(給水原価に占める割合は32.4%)で、職員給与費が24円80銭(11.5%)、受水費が48円77銭(22.6%)、その他の経費が72円44銭(33.5%)となっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は226円40銭で、前年度に比べ8円11銭(3.7%)増加している。

全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が171円66銭であるのに対し宮城県が226円40銭となっており、本県が全国を31.9%上回っている。

給水原価は、全国が168円11銭であるのに対し宮城県が216円11銭となっており、本県が全国を28.6%上回っている。中でも受水費は、全国が28円20銭であるのに対し宮城県が48円77銭となっており、本県が全国を72.9%上回っている。また、資本費は、全国が58円23銭であるのに対し宮城県が70円11銭となっており、本県が全国を20.4%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m³当たり）

（単位：円、％）

項目	年 度					対前年度比較		R3 全国平均	対全国平均比較		
	H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)		b - d	(e/d)	
						a	b	c	d	e	
給水原価	資 本 費	69.03	68.29	70.13	69.44	70.11	0.67	1.0	58.23	11.88	20.4
	職 員 給 与 費	26.10	25.77	26.85	25.59	24.80	▲ 0.79	▲ 3.1	20.27	4.53	22.3
	受 水 費	59.48	59.72	60.48	48.48	48.77	0.29	0.6	28.20	20.57	72.9
	そ の 他	65.57	79.75	70.53	70.84	72.44	1.60	2.3	61.41	11.03	18.0
	費 用 合 計	220.18	233.53	227.99	214.35	216.11	1.76	0.8	168.11	48.00	28.6
構 成 比	資 本 費	31.4	29.2	30.8	32.4	32.4	0.0	0.1	34.6	▲ 2.20	▲ 6.3
	職 員 給 与 費	11.9	11.0	11.8	11.9	11.5	▲ 0.5	▲ 3.9	12.1	▲ 0.58	▲ 4.8
	受 水 費	27.0	25.6	26.5	22.6	22.6	▲ 0.1	▲ 0.2	16.8	5.79	34.5
	そ の 他	29.8	34.1	30.9	33.0	33.5	0.5	1.4	36.5	▲ 3.01	▲ 8.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	-
供給単価	金 額	227.79	228.16	228.49	218.29	226.40	8.11	3.7	171.66	54.74	31.9
供給単価／給水原価		103.5	97.7	100.2	101.8	104.8	2.9	-	102.1	2.6	-

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費 ＝ (減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息) ÷ 年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－(受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)
－長期前受金戻入〕 ÷ 年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m³当たり・消費税込み）状況をみると、1,000円以上1,500円未満が3事業（構成比9.1％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（構成比36.4％）、2,000円以上2,500円未満が11事業（構成比33.3％）、2,500円以上3,000円未満が5事業（構成比15.2％）、3,000円以上が2事業（構成比6.1％）となっており、令和3年度中に料金改定（消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定を除く）を行った団体は1団体となっている。

各事業（団体）間の料金格差は依然として大きい状態にあり、最高は3,410円（美里町）、最低は1,260円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年度 項目	H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
	事業数	構成比	b - a	(c/a)								
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満	4	12.1	4	12.1	3	9.1	3	9.1	3	9.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	11	33.3	12	36.4	11	33.3	12	36.4	12	36.4	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	12	36.4	11	33.3	12	36.4	11	33.3	11	33.3	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	6	18.2	6	18.2	5	15.2	5	15.2	5	15.2	0	0.0
3,000円以上	0	0.0	0	0.0	2	6.1	2	6.1	2	6.1	0	0.0
合計	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	33	100.0	0	0.0

（注）事業数は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年度 項目	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
	a	b	c	×100			
末端給水事業 A	33	33	33	33	33	0	0.0
料金改定事業 B	0	2	1	2	1	▲1	▲50.0
改定割合 B/A	0.0	6.1	3.0	6.1	3.0	▲3.0	-

（注）1 消費税及び地方消費税転嫁のみによる料金改定は含めない。
2 最高従量料金の改定は含めない。

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は26百万円で、前年度に比べ8百万円（22.8％）減少しており、総費用は35百万円で、前年度に比べ2百万円（5.2％）増加している。この結果、収支差引は前年度に比べ9百万円減少し、9百万円の赤字となっている。

資本的収支における収入は62百万円で、前年度に比べ26百万円（74.3％）増加しており、支出は52百万円で、前年度に比べ16百万円（43.5％）増加している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が11百万円増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が21百万円で、前年度に比べ7百万円（52.0％）増加しており、地方債償還金が23百万円で、前年度に比べ1百万円（4.3％）増加している。これに対し収入では地方債が19百万円で、前年度に比べ11百万円（126.2％）増加しており、他会計繰入金が34百万円で、前年度に比べ13百万円（58.4％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1百万円（305.6％）増加している。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		H29	H30	R1	R2	R3	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	91	91	95	33	26	▲ 8	▲ 22.8
	営 業 収 益	53	51	50	21	23	2	11.1
	う ち							
	料 金 収 入	52	50	49	21	23	2	10.0
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	-
	そ の 他	0	1	0	0	1	0	100.4
	営 業 外 収 益	39	40	45	12	2	▲ 10	▲ 81.9
	う ち 他 会 計 繰 入 金	36	34	39	2	2	▲ 0	▲ 16.8
	総 費 用 B	86	99	89	33	35	2	5.2
	営 業 費 用	78	92	82	31	33	2	6.8
う ち 職 員 給 与 費	25	22	23	4	4	▲ 0	▲ 0.6	
営 業 外 費 用	7	7	7	2	2	▲ 0	▲ 16.8	
う ち 支 払 利 息	7	7	7	2	2	▲ 0	▲ 16.8	
収 支 差 引 (A-B) C	6	▲ 8	6	0	▲ 9	▲ 9	-	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	169	148	233	36	62	26	74.3
	地 方 債	93	82	133	8	19	11	126.2
	他 会 計 繰 入 金	31	24	28	22	34	13	58.4
	工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	-
	国 ・ 県 補 助 金	44	42	71	6	8	2	37.5
	そ の 他	1	1	0	0	1	1	-
	資 本 的 支 出 E	178	161	243	36	52	16	43.5
	建 設 改 良 費	154	133	212	14	21	7	52.0
	地 方 債 償 還 金 e	23	27	31	22	23	1	4.3
	そ の 他	0	0	0	0	8	8	-
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 1	10	11	-	
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 2	▲ 21	▲ 5	▲ 1	1	1	-	
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	1	2	1	1	0	▲ 1	▲ 81.1	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	-	
起 債 及 び 借 入 金 K	3	20	10	0	0	0	-	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	2	0	5	0	1	1	305.6	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	-	
実 質 収 支 (L-M)	2	0	5	0	1	1	305.6	
う ち								
黒 字	2	1	5	0	1	1	305.6	
赤 字	0	0	0	0	0	0	-	
職 員 数	4	4	4	1	1	0	0.0	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	83.8	71.8	78.9	59.9	44.1	15.8	-	

(イ) 給水原価及び料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は379円35銭で、前年度に比べ2円65銭(0.7%)減少している。

供給単価は149円72銭で、前年度に比べ6円3銭(4.2%)増加しており、給水原価に対する料金回収率は39.5%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、2,000円以上2,500円未満が1事業(構成比100.0%)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	H29	H30	R1	R2	R3	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
給水原価 A		400.96	485.57	451.99	382.00	379.35	▲2.65	▲0.7		
供給単価 B		192.44	192.63	185.84	143.69	149.72	6.03	4.2		
料金回収率 B/A		48.0	39.7	41.1	37.6	39.5	1.9	-		

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度		H29		H30		R1		R2		R3		対前年度比較	
			事業数	構成比	b - a	(c/a)								
500円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
500円以上1,000円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,000円以上1,500円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
1,500円以上2,000円未満			2	100.0	2	100.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	-
2,000円以上2,500円未満			0	0.0	0	0.0	1	50.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0
2,500円以上3,000円未満			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
3,000円以上			0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合計			2	100.0	2	100.0	2	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0

(注) 事業数は、年度末現在の数である。